

令和2年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	テレワーク普及展開推進事業			担当部局庁	情報流通行政局 サイバーセキュリティ統括官	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定)年度	令和3年度	担当課室	情報流通振興課 情報流通高度化推進室 サイバーセキュリティ統括官(室)	室長 庄司 周平 参事官 高村 信			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第59号及び第70号			関係する 計画、通知等	「働き方改革実行計画」(平成29年3月28日働き方改革実現会議決定)、「デジタル・ガバメント実行計画」(令和元年12月18日eガバメント閣僚会議決定)、「女性活躍加速のための重点方針2019」(令和元年6月18日すべての女性が輝く社会づくり本部決定)、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(令和元年6月14日閣議決定)、「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月21日閣議決定)、「経済財政運営と改革の基本方針2019～『令和』新時代:『Society 5.0』への挑戦～」(令和元年6月21日閣議決定)及び「情報通信審議会 情報通信政策部会 IoT新時代の未来づくり検討委員会 人づくりWGとりまとめ」(平成30年6月22日)				
主要政策・施策	高齢社会対策、障害者施策、少子化社会対策、男女共同参画、IT戦略、地方創生、2020年東京オリパラ			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ICTを利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方であり、業務継続性の維持にも資する「テレワーク」の全国的な普及展開を更に推進することで、働き方改革を加速し、住みたい地域で豊かに暮らし、多様な働き方ができる社会を実現する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「テレワーク・デイズ」等による国民運動の展開、先進事例の収集及び表彰、セミナーの開催、専門家派遣等を実施するとともに、特に地域や中小企業におけるテレワークの導入促進に向け、中小企業を支援する団体にテレワーク普及担い手機能を付加し、「テレワーク・サポートネットワーク」として地域展開を推進。 また、ICTの専門家による相談対応を拡充すること等により、企業及び地方自治体によるセキュアなテレワークの導入を推進する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	179	248	600		
		前年度から繰越し	-	-	-	657	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	18	-	-		
		計	0	0	197	905	600		
	執行額	0	0	195	-	-			
	執行率 (%)	-	-	99%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	109%	-	-				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術研究開発調査費	246	598	テレワークは、働き方改革の観点に加え、新型コロナウイルス感染症対策としても有効な手段であり、感染を防止しながら業務を継続できるテレワークを「新しい生活様式」として定着させることが極めて重要であることから、企業等のテレワーク導入を支援する取組を大幅に強化する必要があるため。 「新型コロナウイルス対策関連等要望額」600百万					
	諸謝金	0.9	0.9						
	職員旅費	0.8	0.8						
	委員等旅費	0.6	0.6						
	計	248	600						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 2年度	
	2020年には、テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合を2016年度比で倍増	テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合	成果実績	%	9	10.8	9.8	-	-
			目標値	%	15.4	15.4	15.4	-	15.4
			達成度	%	58	70	64	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	令和年度テレワーク人口実態調査(国土交通省、平成31年3月28日公表)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	セミナー開催数	活動実績	件	-	-	-			
		当初見込み	件	-	-	-	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	テレワーク先駆者百選事例の公表数	活動実績	件	-	-	-			
		当初見込み	件	-	-	-	50	50	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	事業費/セミナー開催数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	0.4		
		計算式	百万円/件		-	-	40/100		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	収集等事業費/事例の公表数	単位当たりコスト	万円	-	-	-	9		
		計算式	万円/件		-	-	440/50		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信(ICT施策)							
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度
		(1)テレワーク導入企業の割合(常用雇用者100人以上の企業)	実績値	%	13.9	19.1	20.2	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	34.5
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度
		(2)テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合	実績値	%	9	10.8	9.8	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	15.4
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業では、国内企業等におけるテレワーク全般の普及啓発を図り、地方創生や働き方改革の実現に資することとしているため、テレワークの普及状況に係る測定指標を設定しているものである。								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	多様で柔軟な働き方の実現に向け、テレワークの普及拡大が叫ばれる中、テレワークの導入状況は必ずしも十分ではなく、特に中小企業等を中心に遅れが見られる。また、感染症拡大防止の観点からもテレワークは有効であるため、導入促進はニーズが顕在化している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	テレワークの普及促進を図り、地方創生や働き方改革を実現するためには、地方自治体や企業等の取組のみでは不十分であり、国による支援が必要である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本施策は、「働き方改革実行計画」(平成29年3月28日働き方改革実現会議決定)、「デジタル・ガバメント実行計画」(令和元年12月18日eガバメント関係会議決定)、「女性活躍加速のための重点方針2019」(令和元年6月18日すべての女性が輝く社会づくり本部決定)、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(令和元年6月14日閣議決定)、「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月21日閣議決定)、「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月22日)、「Society 5.0への挑戦」(令和元年6月21日閣議決定)及び「情報通信審議会 情報通信政策部会 IoT新時代の未来づくり検討委員会 人づくりWGとりまとめ」(平成30年6月22日)、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(令和2年4月7日閣議決定)等の政府方針において推進することとされている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	各契約において、支出先の選定に当たっては、企画競争の実施や一般競争入札を行うなど、競争性を担保している。また、一社応札については、複数社に見積もりを依頼したが、人員体制等を理由に応札を見送ったため一者応札となった。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各契約において、支出先の選定に当たっては、企画競争の実施や一般競争入札を行うなど、効率化に努めており、コスト等の水準に当たっては妥当となっている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階での支出は、事業を効率的に実施するために真に必要なものに限られている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限られているか。	○	テレワークの全国的な普及促進のために必要不可欠な調達案件にのみ支出し、事業実施にあたっては、業務のスケジュールや資金計画について、事業の目的に合致したものとなっているか、具体的に確認している。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施において、周知・広報などは別施策でも連携し行い、効果を増大させるよう工夫している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	現時点の状況では、目標年度に向けて、必ずしも十分な達成度に至っていないため、施策の更なる推進が必要である。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みのうち、統合できるプロジェクトについては統合し、見込みの2/3の実績となったが、必要な事業を適切に実施できた。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業の成果物として、テレワークの様々な活用事例をとりまとめ、事例集の配布やWEBサイトでの公表等を行うなど、テレワークの導入・活用にあたって役に立つ情報を周知している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	以下の通り、各省と役割分担を行っている。 【総務省】 テレワーク推進に資する高度情報通信基盤の整備及び利活用促進 【厚生労働省】 適正な労務管理下における良質なテレワークの普及・促進 【国土交通省】 地域活性化と都市部への人口・機能の集中による弊害の解消等	
	所管府省名	事業番号		事業名
	厚生労働省			労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策の推進(テレワーク普及促進等対策)
	厚生労働省			国家戦略特区のテレワークに関する援助
	国土交通省	0300		地域活性化推進経費
点検・改善結果	点検結果		本事業は、多様で柔軟な働き方の実現という国民や社会のニーズを実現するものとして実施しており、事業の実施にあたっては、支出先の選定において競争性を確保するとともに、関連する別施策と連携して行うことで効果を増大させるよう工夫するなど、効率性を確保している。また、事業の成果は、テレワーク活用事例等の公開・周知を通じて、テレワークの導入に役立つ情報として広く有効活用されている。	
	改善の方向性		今年度事業においても、引き続き事業の競争性・効率性を確保するとともに、テレワークの全国的な普及展開に向け、特に地方や中小企業へのサポート体制の整備を強化していくことなどを通じ、一層の有効な施策展開を図る。	

外部有識者の所見

「実施するプロジェクト数」というアウトプットが何を指すのか、どのように数えているのかがわかりません。本事業には事例収集と表彰、セミナー、専門家派遣、その他多様な手段が含まれているようですが、これらの内容や費用の違いなどを考えずにそれぞれをプロジェクトと見なしているのでしょうか。また、アウトカムとアウトプットの間には目的と手段の関係があるはずですが、「雇用型テレワーカーの割合が増える」というアウトカムと「実施するプロジェクト数」というアウトプットの間には大変大きなレベル差があるように思います。点検結果の欄には「テレワーク活用事例等の公開・周知を通じて、テレワークの導入に役立つ情報として広く有効活用されている」という成果が書かれていますが、中身のわからないプロジェクト数よりも、このような成果を具体的に表現するほうがよいと思います。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部
の
改善
内容

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
等
改

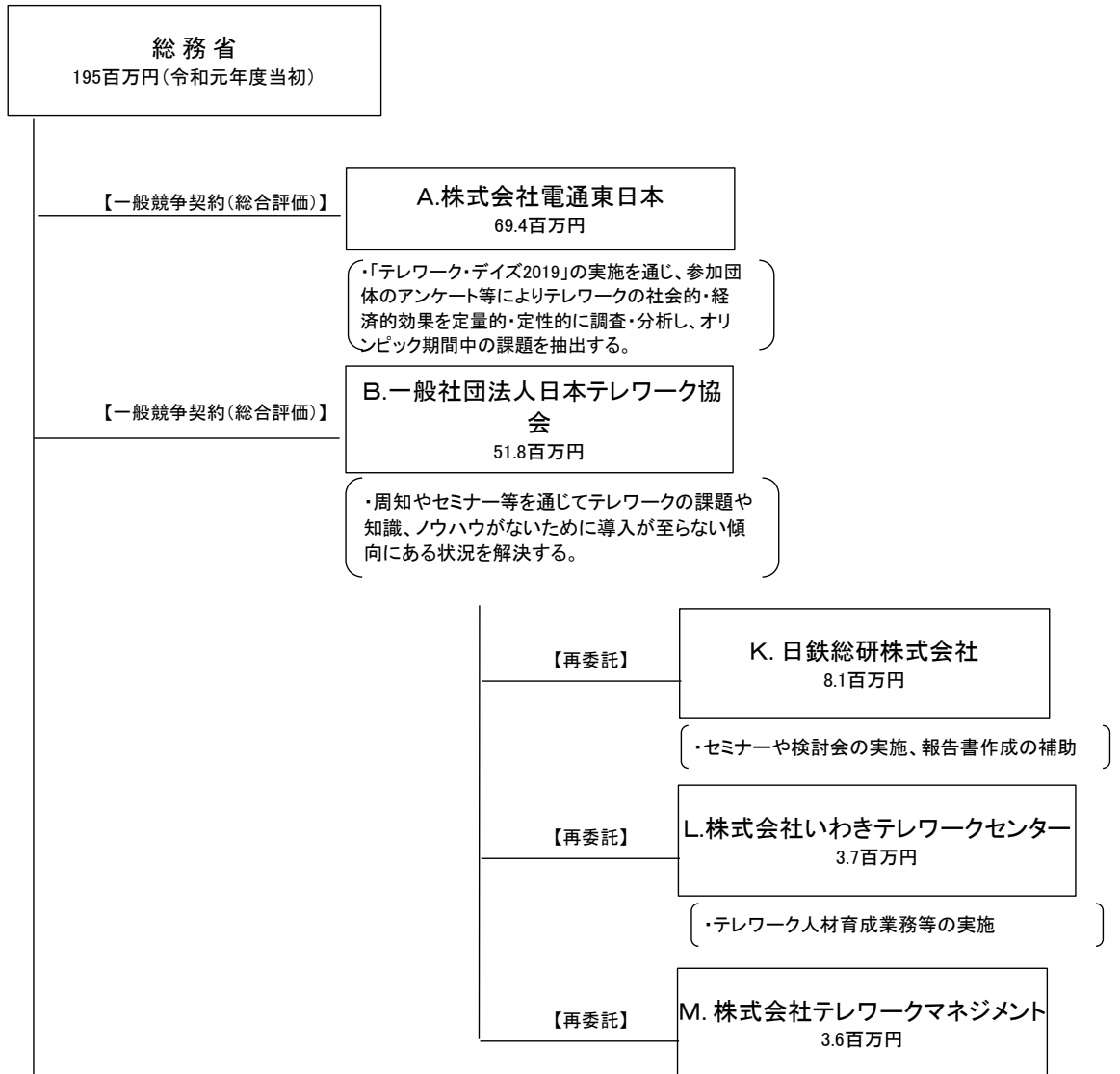
御指摘いただいた通り、アウトプットの項目についてテレワーク先駆者百選事例の公表数とセミナー開催数をアウトプット項目とし、引き続き適正な予算執行に努めていく。

備考

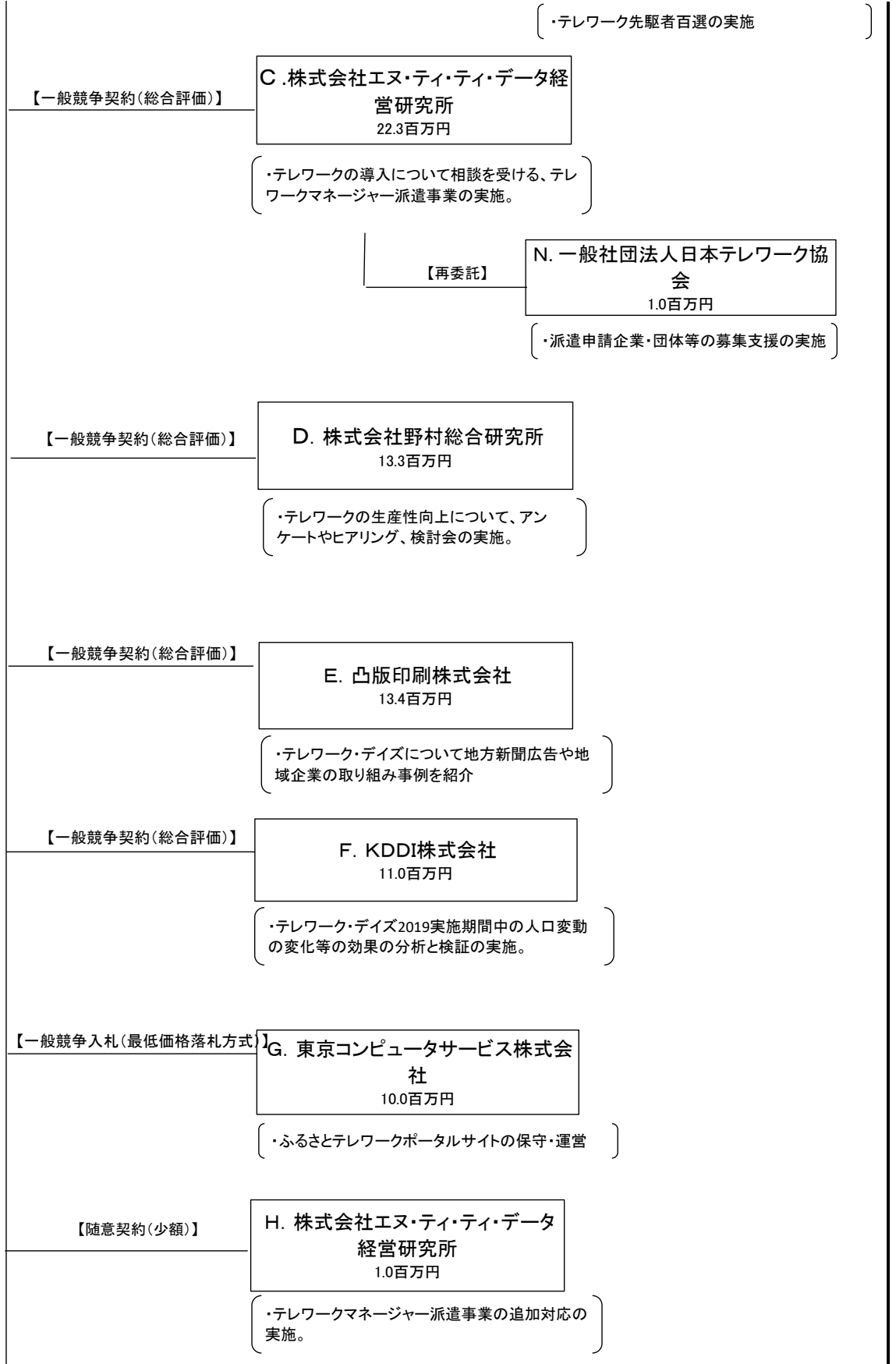
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度 -			
平成31年度	総務省 (新31 - 0008)		

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



	【随意契約(少額)】	I. 株式会社テレワークマネジメント 1.0百万円	・テレワーク・デイズ2019開始日の当日イベント企画の実施			
	【随意契約(少額)】	J. 一般社団法人日本テレワーク協会 0.6百万円		・「サマーコンファレンス2019～SDGsPARK～」へのブース出展とテレワーク普及促進の実施。		
費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A. 株式会社電通東日本			B. 一般社団法人日本テレワーク協会		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	業務費	実証に係る人件費、システム構築費等	62.9	業務費	実証に係る人件費、システム構築、旅費費等	49.5
	業務費	動画制作費	6.5	施設管理費	イベント・検討会会場費等	2.3
	計		69.4	計		51.8
	C. 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所			D. 株式会社野村総合研究所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	業務費	実証に係る人件費、システム構築、旅費費等	22.3	業務費	実証に係る人件費、旅費等	13.3
	計		22.3	計		13.3
	E. 凸版印刷株式会社			F. KDDI株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	業務費	実証に係る人件費、広告掲載費等	13.4	業務費	実証に係る人件費	11
計		13.4	計		11	
G. 東京コンピュータサービス株式会社			H. 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
業務費	システム保守・運営費、システム構築費等	10	業務費	実証に係る人件費、システム構築、旅費費等	1	
計		10	計		1	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社電通東日本	1010401050996	「テレワーク・デイズ2019」の実施を通じ、参加団体のアンケート等によりテレワークの社会的・経済的効果を定量的・定性的に調査・分析し、オリンピック期間中の課題を抽出する。	69.4	一般競争契約 (総合評価)	1	90.4%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人日本テレワーク協会	9010005004037	周知やセミナー等を通じてテレワークの課題や知識、ノウハウがないために導入が至らない傾向にある状況を解決する。	51.8	一般競争契約 (総合評価)	2	99.8%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	テレワークの導入について相談を受ける、テレワークマネージャー派遣事業の実施。	22.3	一般競争契約 (総合評価)	2	93.4%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合研究所	4010001054032	テレワークの生産性向上について、アンケートやヒアリング、検討会の実施。	13.3	一般競争契約 (総合評価)	1	81.9%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	凸版印刷株式会社	7010501016231	テレワーク・デイズについて地方新聞広告や地域企業の取り組み事例を紹介	13.4	一般競争契約 (総合評価)	2	89.9%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	KDDI株式会社	9011101031552	テレワーク・デイズ2019実施期間中の人口変動の変化等の効果の分析と検証の実施。	11	一般競争契約 (総合評価)	2	91.2%	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京コンピュータサービス株式会社	2010001095739	ふるさとテレワークポータルサイトの保守・運営	10	一般競争契約 (最低価格)	1	95.5%	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	テレワークマネージャー派遣事業の追加対応の実施。	1	随意契約 (少額)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.株式会社テレワークマネジメント			J.一般社団法人日本テレワーク協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	実証に係る人件費等	1	業務費	実証に係る人件費等	0.6
計		1	計		0.6
K.日鉄総研株式会社			L.株式会社いわきテレワークセンター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	実証に係る人件費等	8.1	業務費	実証に係る人件費等	3.7
計		8.1	計		3.7
M.株式会社テレワークマネジメント			N.一般社団法人日本テレワーク協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	実証に係る人件費等	3.6	業務費	実証に係る人件費等	1
計		3.6	計		1
O.			P.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社テレワークマネジメント	8460301002996	テレワーク・デイズ2019開始日の当日イベント企画の実施	1	随意契約 (少額)	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人日本テレワーク協会	9010005004037	「サマーコンファレンス2019～SDGsPARK～」へのブース出展とテレワーク普及促進の実施。	0.6	随意契約 (少額)	-	-	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日鉄総研株式会社	2010001142813	セミナーや検討会の実施、報告書作成の補助	8.1	その他	-	-	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社いわきテレワークセンター	7380001012339	テレワーク人材育成業務等の実施	3.7	その他	-	-	

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社テレワークマネジメント	8460301002996	テレワーク先駆者百選の実施	3.6	その他	-	-	

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人日本テレワーク協会	9010005004037	派遣申請企業・団体等の募集支援の実施	1	その他	-	-	